

第4【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日現在)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月28日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,115,061,100	3,115,061,100	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	—
計	3,115,061,100	3,115,061,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月16日（注1）	—	2,835,982	—	213,667	491	132,800
平成14年3月1日（注2）	31,568	2,867,550	1,500	215,167	4,842	137,642
平成15年1月31日（注3）	107,000	2,974,550	2,996	218,163	2,996	140,638
平成15年6月25日（注4）	—	2,974,550	—	218,163	△72,727	67,911
平成15年12月1日（注5）	1,520	2,976,070	—	218,163	—	67,911
平成17年4月1日～ 平成17年11月21日（注6）	138,991	3,115,061	15,150	233,313	15,150	83,061

- (注) 1. 当社の100%子会社である神鋼灘浜物流(株)との合併に伴うものであります。
 2. 神鋼興産(株)との合併（合併比率1：6.5）に伴うものであります。
 3. 新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)への第三者割当増資に伴うものであります。（発行価格56円、資本組入額28円）
 4. 定時株主総会決議に基づく、欠損填補によるものであります。
 5. 神鋼アルミ缶材(株)（旧商号：神鋼アルコアアルミ(株)）との合併（合併比率1：405.4488）に伴うものであります。
 6. 転換社債型新株予約権付社債の転換行使に伴うものであります。
 7. 期末日後の資本準備金の推移

年月日	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘要
平成18年5月2日	111	83,172	株式交換による神鋼造機(株)の完全子会社化に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	153	86	1,375	461	34	152,173	154,283	—
所有株式数 (単元)	2	1,159,454	24,179	511,093	690,540	107	709,985	3,095,360	19,701,100
所有株式数の 割合(%)	0.00	37.46	0.78	16.51	22.31	0.00	22.94	100	—

- (注) 1. 自己株式2,864,264株は、「個人その他」に2,864単元、「単元未満株式の状況」に264株含まれております。なお、自己株式数2,864,264株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,862,264株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ132単元及び300株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	174,137	5.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	139,234	4.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	138,340	4.44
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	70,369	2.26
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	63,975	2.05
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	63,975	2.05
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	52,336	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	47,347	1.52
双日(株)	東京都港区赤坂6-1-20	42,016	1.35
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	37,985	1.22
計	—	829,714	26.64

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口、日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口の所有株式は、信託業務に係るものであります。

2. バークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか11名の連名により、平成18年4月10日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成18年3月31日)、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
バークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	5,558	0.18
バークレーズ・グローバル・インベスターズ(株)	61,783	1.98
バークレーズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ	42,659	1.37
バークレーズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	20,261	0.65
バークレーズ・グローバル・インベスターズ・ オーストラリア・リミテッド	1,987	0.06
バークレーズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	26,807	0.86
ウールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	46	0.00
バークレーズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	351	0.01
バークレーズ・バンク・ピーエルシー	3,183	0.10
バークレーズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	8,690	0.28
バークレーズ・キャピタル・インク	4,216	0.14
バークレーズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	179	0.01
計	175,720	5.64

3. アライアンス・バーンスタイン(株)ほか4名の連名により、平成18年6月12日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成18年5月31日)、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン(株) (※1)	5,067	0.16
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	175,883	5.65
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	96	0.00
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株) (※2)	32,289	1.04
アクサ生命保険(株)	2,000	0.06
計	215,335	6.91

※1 アライアンス・バーンスタイン(株)は、平成18年4月3日付で、アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント(株)が商号変更したものであります。

※2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)は、平成18年5月1日付で、アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)が商号変更したものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,463,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,069,897,000	3,069,897	—
単元未満株式	普通株式 19,701,100	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	3,115,061,100	—	—
総株主の議決権	—	3,069,897	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が132,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数132個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	神戸市中央区 脇浜町2-10-26	2,862,000	—	2,862,000	0.09
関西熱化学(株)	尼崎市大浜町2-23	10,433,000	—	10,433,000	0.33
浅井産業(株)	大阪市北区梅田 1-12-39	7,307,000	—	7,307,000	0.23
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜2-6-17	—	3,000,000	3,000,000	0.10
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町10-1	—	1,000,000	1,000,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	415,000	—	415,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	298,000	—	298,000	0.01
オーアンドケース チール(株)	大阪市西淀川区 中島2-8-81	75,000	—	75,000	0.00
神鋼鋼板加工(株)	市川市二俣新町17	73,000	—	73,000	0.00
計	—	21,463,000	4,000,000	25,463,000	0.82

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権2個) あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託3,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託1,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2. 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分に当たりましては、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向等を勘案して決定してまいります。当期においては、1株につき6円とすることが平成18年6月28日開催の第153回定時株主総会において決議されました。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、事業特性、また中長期的な視野に立った配当方針などを総合的に勘案しながら今後検討を進めてまいります。

4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	92	81	166	201	459
最低(円)	43	42	68	132	172

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	354	385	404	403	454	459
最低(円)	311	334	348	338	374	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		水越 浩士	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 入社 昭和59年1月 鉄鋼生産本部管理部長 平成元年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成11年4月 取締役社長 平成16年4月 取締役会長(現) (主要な兼職) 平成18年6月 神戸商工会館(株) 代表取締役社長	249
取締役社長 (代表取締役)		犬伏 泰夫	昭和19年2月10日生	昭和42年4月 入社 平成7年4月 鉄鋼事業本部営業総括部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成13年6月 取締役退任 平成13年6月 専務執行役員 平成14年6月 取締役副社長 平成16年4月 取締役社長(現)	114
取締役副社長 (代表取締役)		佐藤 廣士	昭和20年9月25日生	昭和45年4月 入社 平成7年4月 技術開発本部開発企画部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成14年6月 取締役 専務執行役員 平成15年6月 専務取締役 平成16年4月 取締役副社長(現) (主要な兼職) 平成16年6月 (株)国際健康開発センタービル 代 表取締役社長	137
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼部門長	木村 敏夫	昭和18年6月13日生	昭和42年4月 入社 平成8年4月 鉄鋼事業本部鋳鍛鋼事業部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成14年6月 専務執行役員 平成16年4月 副社長執行役員 平成16年6月 取締役副社長(現)	108
取締役副社長 (代表取締役)	機械エンジニア リングカンパニ ープレジデント	小谷 重遠	昭和20年3月1日生	昭和46年4月 入社 平成9年4月 機械エンジニアリング事業本部機械 本部圧縮機センター長 平成10年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 執行役員 平成12年6月 常務執行役員 平成15年6月 専務取締役 平成17年4月 取締役副社長(現)	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	アルミ・銅カンパニー プレジデント	中山 裕之	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員 平成16年6月 専務取締役(現)	56
専務取締役		松谷 高志	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 入社 平成11年11月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成17年4月 専務取締役(現)	89
専務取締役	溶接カンパニー プレジデント	藍田 勲	昭和20年9月21日生	昭和44年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成16年6月 常務取締役 平成17年4月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成13年4月 神鋼タセト(株) 代表取締役社長 平成17年6月 エヌアイ・コウベ・ウエルディング (株) 代表取締役社長	70
専務取締役		小山 敬治	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成17年4月 専務執行役員 平成18年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成16年7月 コベルコ メタル パウダー オブ アメリカ, INC. 代表取締役会長	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	浅岡 徹	昭和20年5月30日生	昭和44年7月 入社 平年11年4月 執行役員 平成13年6月 取締役 常務執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成16年4月 専務取締役 平成18年6月 監査役(現)	102
監査役	常勤	大越 年祝	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 入社 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 監査役(現)	44
監査役	非常勤	緒方 重威	昭和9年6月4日生	昭和35年4月 東京地方検察庁検事任官 平成5年7月 公安調査庁長官 平成7年7月 仙台高等検察庁検事長 平成8年6月 広島高等検察庁検事長 平成9年6月 退官、弁護士登録 平成13年6月 監査役(現)	28
監査役	非常勤	師田 卓	昭和11年8月16日生	昭和36年3月 帝人(株)入社 平成2年6月 帝人(株) 取締役 平成6年6月 帝人(株) 常務取締役 平成8年6月 帝人(株) 専務取締役 平成12年6月 帝人(株) 専務取締役退任 平成13年6月 監査役(現)	38
監査役	非常勤	金子 崇輔	昭和17年9月29日生	昭和41年4月 (株)第一銀行入行 平成6年6月 (株)第一勧業銀行 取締役 平成7年5月 (株)第一勧業銀行 常務取締役 平成9年5月 (株)第一勧業銀行 専務取締役 平成9年6月 (株)第一勧業銀行 副頭取 平成11年4月 (株)第一勧業銀行 副頭取退任 平成11年4月 第一勧業証券(株) 取締役社長 平成12年10月 みずほ証券(株) 取締役会長 平成14年12月 みずほ証券(株) 理事 平成15年6月 みずほ証券(株) 理事退任 平成15年6月 監査役(現)	19

(注) 監査役緒方重威、師田卓及び金子崇輔の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、平成18年6月28日現在の執行役員は24名で、以下のとおりであります。

○本社等（鉄鋼部門を除く）

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
吉田 達樹	常務執行役員 人事労政部、営業企画部、支社・支店（高砂製作所を含む）の担当	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員(現)
川田 豊	常務執行役員 技術開発本部長	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員(現)
藤原 寛明	常務執行役員 経営企画部、IT企画部、財務部、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の担当、システムの担当	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員(現) (主要な兼職) コウベ スチール インターナショナル (アメリカ) INC. 代表取締役会長 コウベ スチール インターナショナル (USA) INC. 代表取締役会長 コベルコフィナンシャルセンター(株) 代表取締役社長
泉 博二	執行役員 秘書広報部長	昭和49年4月 入社 平成18年4月 執行役員(現)
沖田 誠治	執行役員 新鉄源プロジェクトに関わる特命事項の担当、技術開発本部副本部長	平成15年8月 入社 平成18年4月 執行役員(現)
関 勇一	執行役員 技術開発本部開発企画部長	昭和53年4月 入社 平成18年4月 執行役員(現)

○鉄鋼部門

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
賀屋 知行	専務執行役員 チタン本部、鉄粉本部の担当、鉄鋼総括部の担当	昭和47年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員 平成18年4月 専務執行役員(現) (主要な兼職) 神鋼線材加工(佛山)有限公司 代表董事長 江陰法爾勝杉田弹簧製線有限公司 代表董事長
田中 毅	常務執行役員 鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成17年4月 専務執行役員 平成18年6月 常務執行役員(現)
中園 政明	常務執行役員 I P P本部長	昭和45年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成18年4月 専務執行役員 平成18年6月 常務執行役員(現) (主要な兼職) 神鋼神戸発電(株) 代表取締役社長

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
大西 功一	常務執行役員 鉄鋼部門鋼材生産技術の担当、技術総括部長	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現)
村瀬 敬一	常務執行役員 業務部、ラグビー部支援室、鉄鋼部門資材部、建設技術部の担当	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員(現)
阿部 央道	執行役員 鑄鍛鋼事業部長	昭和47年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
小南 孝教	執行役員 神戸製鉄所長	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
山口 育廣	執行役員 薄板、線材条鋼営業の担当	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
公文 康進	執行役員 輸出、厚板営業の担当	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
吉田 裕信	執行役員 原料部長	昭和49年4月 入社 平成17年4月 執行役員(現)
木村 雅保	執行役員 鋼材商品技術の担当	昭和52年4月 入社 平成18年4月 執行役員(現)

○アルミ・銅カンパニー

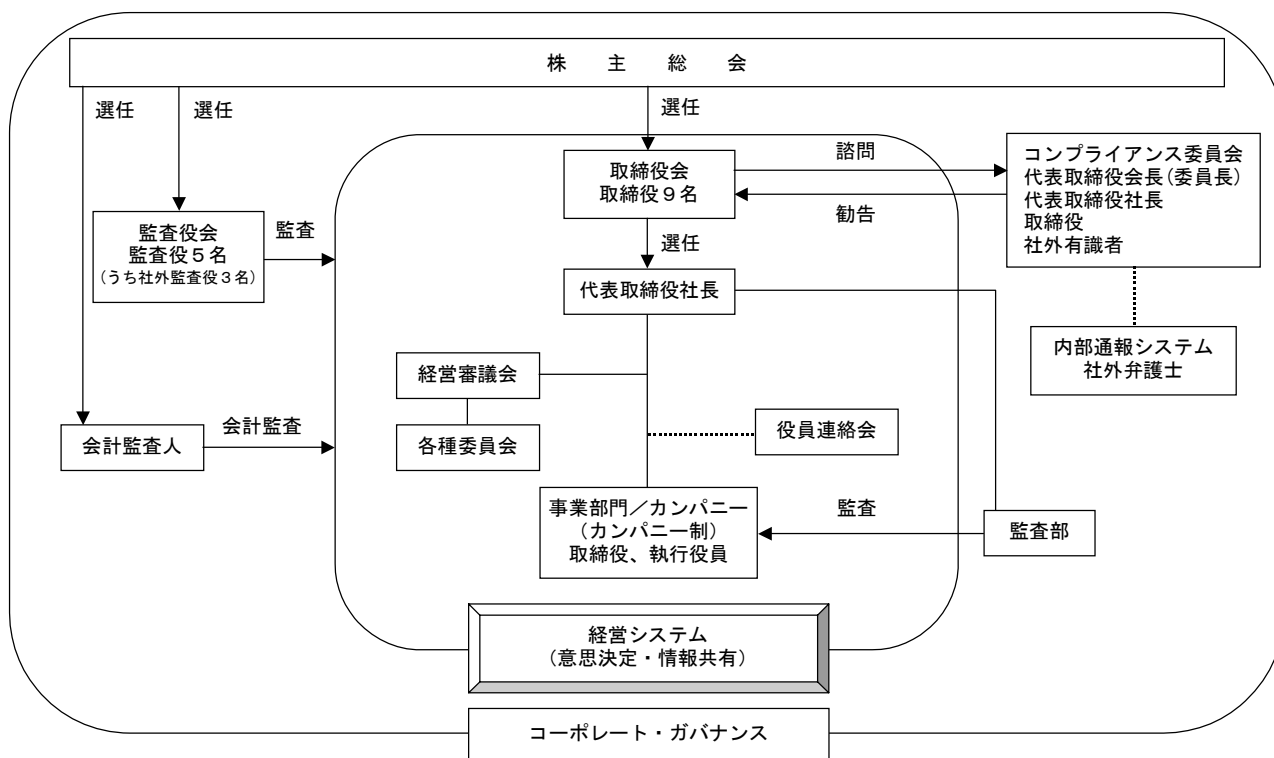
氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
大城 英夫	常務執行役員 銅板事業、鑄鍛事業、技術開発の担当	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現) (主要な兼職) コウベ アルミニウム オートモーティブ プロダクツLLC 代表取締役社長 コウベ エレクトロニクス マテリアル (タイ) CO.,LTD 代表取締役会長 シンガポール コウベPTE. LTD. 代表取締役会長 蘇州神鋼電子材料有限公司 代表取締役会長
高橋 徹	常務執行役員 真岡製造所長	昭和50年4月 入社 平成15年6月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員(現) (主要な兼職) 神鋼真岡総合サービス(株) 代表取締役社長
下村 良介	常務執行役員 アルミ板、銅板事業営業の担当、アルミ板営業部長	昭和48年4月 入社 平成15年6月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員(現) (主要な兼職) コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD 代表取締役会長
長井 生一	執行役員 押出事業、プレジデント特命事項の担当	昭和49年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)

○機械エンジニアリングカンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
重河 和夫	常務執行役員 バイスプレジデント、産業機械事業部長	昭和47年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現) (主要な兼職) コベルコ スチュワート ボーリング, INC. 代表取締役会長
田中 順	常務執行役員 エンジニアリング事業部長	昭和48年4月 入社 平成16年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員(現) (主要な兼職) 神戸熱供給(株) 代表取締役
毛利 修三	執行役員 圧縮機事業部長、高砂機械センター長	昭和47年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現) (主要な兼職) 神鋼圧縮機製造(上海)有限公司 代表董事長 コベルコ コンプレッサーズ (アメリカ) INC. 代表取締役会長

6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度を採用しております。また、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



(1) 基本的な考え方

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題と位置付けております。平成12年6月に、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として『企業倫理綱領』を制定し、その後の事業環境の変化に応じて、平成15年3月、平成17年4月と二度改定を行っております。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施しております。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認のほか、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役に上程するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

更に、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても『企業倫理綱領』を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。加えて、外部の弁護士を受付窓口とする「神鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、各社において役員を含めた全社員の意識への浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。

当事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際して、当該案件に関連するリスクを的確に分析し評価するために、あらかじめ明確な決裁基準を設けており、この基準にしたがって、厳格な運用がなされております。また、平成13年10月には各種リスクを抽出し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制を定めた『リスク管理大綱』を策定しております。各部門が同大綱に従って想定リスクを回避し、リスク発生時の損害を最小化するようリスク管理体制を構築しております。

また、『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門との協議、重要事項の報告などを義務付けるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図っております。ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をしております。

これらの施策を通して、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組んでおります。

(2)業務執行、監査等の状況

業務執行の中核は、株主総会にて株主から選任され、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであることから、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担しております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役および執行役員の任期は1年としております。

事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「経営審議会」（月2回開催）を開催しております。また、取締役、執行役員および技監ならびに社長の指名する関係会社の社長および役員を構成員とする「役員連絡会」（四半期に1回開催）を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図っております。

この他、会社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長または上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場所として委員会を設けることがあります。

このように、経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、当社は監査役制度を採用し、監査役の員数を社外監査役3名を含む5名とし、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査については、あずさ監査法人に所属する安川 文夫、日根野谷 正人、北山 久恵の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士5名及び会計士補8名であります。

内部監査については、独立した監査組織として監査部を設置しております。コンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各種監査については、それぞれの統括部門が監査部と連携して監査を実施しております。

なお、監査役監査、会計監査及び内部監査の連携につきましては、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画および監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門等から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

(3)内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日の取締役会にて、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制に関する決議を行なっております。決議の概要は次のとおりです。

- ・『企業倫理綱領』で法令等を遵守するための企業行動指針を定めている。外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とする内部通報システムの導入など、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体勢を構築する。
- ・社内規程に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理を行なう。
- ・『リスク管理大綱』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。
- ・当社は「監査役設置会社」を採用し、また、事業ユニット毎の収益力強化等のために「社内カンパニー制」を敷き、主要な事業部門で取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。
- ・グループ一体運営を目指し、関係会社の経営を管理する。ただし、上場会社については、当社からの経営の独立性を確保するように配慮する。
- ・監査役を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性を確保するために、その人事異動および人事評価等を監査役と事前に協議する。取締役、執行役員および使用人は、監査役会または監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況についても、都度報告する。監査役の監査の実効性を確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受ける他、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	報酬支払額	退職慰労金支払額
取締役	509	12
監査役	95	—
合計	605	12

(5) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びその他の報酬は、以下のとおりであります。

(百万円)

区分	支払額
監査証明に係る報酬	56
上記以外の報酬	10
合計	66